

参考資料 2

平成 年 月 日

平成 年度いわて希望ファンド地域活性化支援事業における地元商工団体との
連携について（中心市街地活性化支援事業）

要望者：企業名・代表者名 _____ 印

連携者：地元商工団体名・代表者名 _____ 印

平成 年 月 日付け提出しました「平成 年度いわて希望ファンド地域活性化支援事業助成金交付要望書（事業活動テーマ：●●●）」の要望事業について、事業採択された場合、中心市街地及び商店街活性化に向けて、下記により地元商工団体と連携のうえ取り組みます。

記

- 1 中心市街地における経済効果（商店街の売上や集客等）を目的に、地元商工団体と連携のうえ、いわて希望ファンド地域活性化支援事業助成金交付要領第 11 条の内容により革新的、戦略的な事業に取り組みます。
- 2 中心市街地活性化に向けた事業成果を検証するため、事業終了後、地元商工団体と連携のうえ、商店街の売上増加や集客数増加等を把握のうえ、事業評価に取り組みます。
（目標：①事業終了後 3 年以内に中心市街地での新事業展開等の実現、②事業終了 10 年後に商店街の売上 15% の増加）

※ 参考資料 2 については、中小企業者（街づくり会社、空き店舗活用の中事業業者等）、特定非営利活動法人が、事業要望する場合に提出すること。

※ 地元商工団体とは、基本的に、商工会議所、商工会、商店街振興組合、事業協同組合のいずれかを指していること。